

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第101期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	大和製衡株式会社
【英訳名】	Yamato Scale Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川西 勝三
【本店の所在の場所】	兵庫県明石市茶園場町5番22号
【電話番号】	078（918）5507
【事務連絡者氏名】	経理部主席部員 瀧口 良一
【最寄りの連絡場所】	兵庫県明石市茶園場町5番22号
【電話番号】	078（918）5507
【事務連絡者氏名】	経理部主席部員 瀧口 良一
【縦覧に供する場所】	大和製衡株式会社 東日本支店 （東京都港区浜松町1丁目22番5号（浜松町センタービル4階）） 大和製衡株式会社 中日本支店 （名古屋市中区栄5丁目27番14号（朝日生命名古屋栄ビル5階））

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第97期 平成21年3月	第98期 平成22年3月	第99期 平成23年3月	第100期 平成24年3月	第101期 平成25年3月
売上高(百万円)	21,909	15,257	15,492	17,179	18,651
経常利益(百万円)	401	226	379	697	833
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	161	200	822	438	713
包括利益(百万円)	-	-	1,260	421	1,249
純資産額(百万円)	5,525	6,074	4,721	5,101	6,224
総資産額(百万円)	19,159	18,056	16,145	17,094	17,063
1株当たり純資産額(円)	511.94	563.37	435.71	474.24	581.35
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	16.24	20.21	82.75	44.13	71.75
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	26.6	31.0	26.8	27.6	33.9
自己資本利益率(%)	3.0	3.8	16.6	9.7	13.6
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	568	92	1,440	10	1,356
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,187	737	62	280	24
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,179	75	1,592	430	525
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	3,173	4,084	3,698	2,937	3,925
従業員数(名)	819	815	816	816	843

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第97期、第98期、第100期及び第101期は、潜在株式が存在しないため、第99期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 当社の株式は非上場につき、「株価収益率」の表示をしておりません。
4. 第101期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第100期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第97期 平成21年3月	第98期 平成22年3月	第99期 平成23年3月	第100期 平成24年3月	第101期 平成25年3月
売上高(百万円)	16,229	11,648	11,749	13,108	13,906
経常利益(百万円)	54	80	113	380	618
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	44	195	794	374	655
資本金(百万円)	497	497	497	497	497
発行済株式総数(株)	9,940,015	9,940,015	9,940,015	9,940,015	9,940,015
純資産額(百万円)	4,129	4,425	3,640	4,036	4,706
総資産額(百万円)	16,166	14,715	13,057	13,553	13,637
1株当たり純資産額(円)	415.42	445.19	366.23	406.10	473.50
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	4.00 (-)	- (-)	8.00 (-)	8.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	4.51	19.66	79.91	37.67	65.97
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	25.5	30.0	27.9	29.8	34.5
自己資本利益率(%)	1.0	4.6	19.7	9.8	15.0
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	-	20.3	-	21.2	12.1
従業員数(名) (外、平均臨時雇用者数)	456	442	443	440	434 (50)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第97期、第98期、第100期及び第101期は、潜在株式が存在しないため、第99期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 当社の株式は非上場につき、「株価収益率」の表示をしておりません。

4. 第101期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第100期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

2【沿革】

昭和20年12月	株式会社川西機械製作所製衡部の権利・義務、人事等一切を継承して、大和製衡株式会社を設立、計量器の製造、販売を開始。
昭和37年7月	普通はかり工場新工場完成。
昭和45年10月	名古屋市瑞穂区に子会社中部ヤマトハカリ株式会社を新設。
昭和47年5月	東京営業所、現在地に移転、東京支店に改称。
昭和48年8月	大阪市東区に大阪営業所を新設。
昭和49年12月	兵庫県明石市に子会社ヤマトハカリ計装株式会社を新設。
昭和51年1月	福岡市博多区に九州営業所を新設。
昭和51年4月	広島市西区に子会社中国ヤマトハカリ株式会社を新設。
昭和53年5月	南武ヤマトハカリ(株)を当社工業はかり製品の修理及び据付業務を担当する子会社とした。
昭和57年5月	仙台市に東北営業所を新設。
昭和60年8月	西ドイツ・デュッセルドルフにデュッセルドルフ駐在事務所を新設。
昭和61年3月	本社内に兵庫営業所を新設。
昭和61年4月	富山市に北陸営業所を新設。
昭和61年5月	千葉市に千葉営業所を新設、名古屋出張所を名古屋営業所に改称。
昭和62年9月	デュッセルドルフ駐在事務所を閉鎖し、現地法人ヤマトスケール有限会社を新設。
昭和62年12月	兵庫営業所を発展的に解消し、近畿ヤマトハカリ株式会社を新設。
昭和63年9月	兵庫県明石市にヤマト興産株式会社を新設。
平成元年5月	札幌市に札幌営業所を新設。
平成2年8月	上海東昌大和衡器有限公司(現 上海大和衡器有限公司)を新設。
平成5年5月	米国・コロラド州に現地法人ヤマトコーポレーションを新設。
平成5年6月	カナダに現地法人ヤマトテックコーポレーションを新設。
平成6年8月	英国にヤマトスケールデータウェイ[ユー・ケイ]を新設。
平成7年6月	東京支店を東日本支店に改称。 中日本支店、西日本支店を新設。
平成10年8月	バルダン機器(株)を当社の販売子会社とした。
平成13年3月	西日本支店を廃止。
平成15年4月	バルダン機器(株)の商号をヤマトハカリシステム(株)に変更。
平成16年4月	近畿地区の営業拠点を本社に統合するため、近畿ヤマトハカリ(株)を解散、大阪支店を廃止。
平成18年6月	中部地区の営業拠点を中日本支店に統合するため、中部ヤマトハカリ(株)を解散。
平成20年6月	インド・ニュー・デリーに現地法人ヤマトスケールインドゥアを新設。
平成21年7月	ヤマト興産株式会社を解散。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社10社及び関連会社2社（平成25年3月31日現在）で構成され、工業用はかり、普通はかりの製造・販売を主な内容とし、更に各製品に関連する研究及びその他サービスの事業活動を展開しております。当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種、同系列の精密機器を専ら製造販売しております。

製品別の主要品目は次のとおりであります。

工業用はかり.....トラックスケール、軸重計、大型はかり、コンベアスケール、コンスタントフィードウェア、ホッパースケール、クレーンスケール、データウェイ、チェッカー、自動連続滅菌装置、その他各種試験機

普通はかり.....台秤、自動台秤、上皿自動秤、ヘルスメータ、キッチンスケール、商業はかり、電子式一般はかり、体脂肪計、卓上データウェイ

生産

(イ)国内

当社が大部分の製品を生産しているが、当社以外では連結子会社ヤマトハカリ計装(株)及び南武ヤマトハカリ(株)が工業用のはかりの一部を製造、販売あるいは当社からの委託を受けて、製造、据付工事を行っております。

(ロ)海外

工業はかりについては、連結子会社上海大和衡器有限公司、関連会社金龍ヤマト製衡(株)があり、普通はかりについては連結子会社上海大和衡器有限公司が行っております。

販売

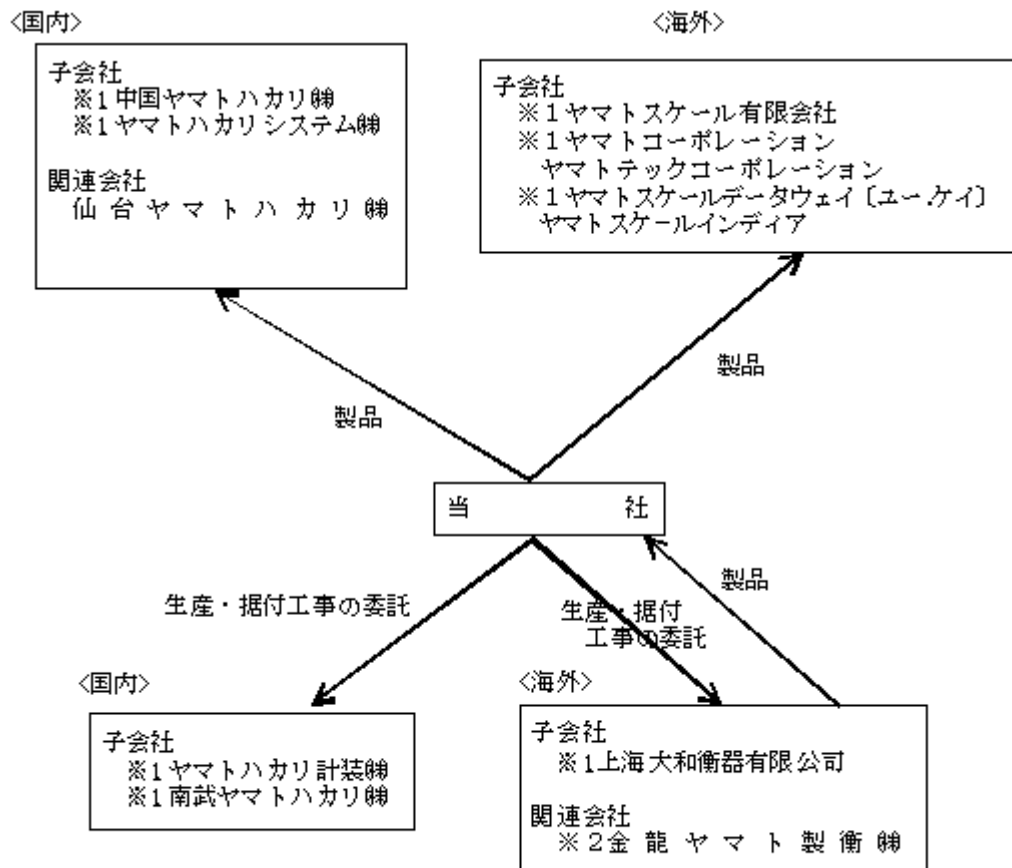
(イ)国内

全国に支店、営業所を配置して、ユーザーへの直接販売と、連結子会社（中国ヤマトハカリ(株)、ヤマトハカリシステム(株)）や関連会社（仙台ヤマトハカリ(株)）をはじめ、はかり販売店等を経由した販売を行っております。

(ロ)海外

連結子会社ヤマトスケール有限会社が欧州の販売拠点、連結子会社ヤマトコーポレーションが米国の販売拠点、非連結子会社ヤマトテックコーポレーションがカナダの販売拠点、連結子会社ヤマトスケールデータウェイ〔ユー・ケイ〕が英国の販売拠点、非連結子会社ヤマトスケールインディアがインドの販売拠点として当社の製品の販売を行っております。

事業の系統図は次の通りである。



※1 連結子会社
 ※2 関連会社で持分法適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所 有又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ヤマトハカリ計装(株)	兵庫県明石市	10百万円	はかり製造 及び販売	100	はかり製造及び工業はかりの 据付・修理、販売を行っている。 当社所有の建物を賃貸して いる。役員の兼務等なし。
中国ヤマトハカリ(株)	広島市西区	10百万円	普通はかり 販売	100	当社普通はかり製品の中国・ 四国地方の販売拠点。役員の 兼務等なし。
ヤマトスケール有限 会社 (注1)	ドイツ ウイリッ ヒ	562千ユーロ	工業はかり 販売	100	当社工業はかり製品のヨー ロッパ(イギリスを除く)の 販売拠点。役員の兼務1名。
上海大和衡器有限公 司 (注1、注2)	中国上海市	8,274万元	はかり製造	70.0	はかり製造及び販売。中国に おける販売拠点。役員の兼務 1名。
ヤマトコーポレー ション (注1、注2)	アメリカコロラ ドスプリング	10万US\$	はかり販売	100	アメリカ及び中南米の販売拠 点。役員の兼務等なし。
南武ヤマトハカリ(株)	横浜市鶴見区	12百万円	工業はかり 製造及び販 売	100	当社工業はかり製品の製造及 び関東地区の据付・修理、販 売を行っている。役員の兼務 等なし。
ヤマトハカリスステ ム(株)	愛知県西春日井郡 春日町	16百万円	工業はかり 販売	78.1	当社工業はかり製品の中部地 区の販売拠点。役員の兼務等 なし。
ヤマトスケールデー タウェイ(ユー・ケ イ)	英国西ヨーク シャー	10万ポンド	工業はかり 販売	100	当社工業はかり製品のイギリ スの販売拠点。役員の兼務等 なし。
(持分法適用関連会 社) 金龍ヤマト製衡(株)	韓国仁川廣域市	46,000万 ウォン	工業はかり 製造及び販 売	49.0	当社工業はかり製品の製造及 び韓国の据付・修理・販売を 行っている。役員の兼務等な し。

(注1) 特定子会社に該当しております。

(注2) 上海大和衡器有限公司、ヤマトコーポレーションについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	上海大和衡器有限公司	ヤマトコーポレーション
(1) 売上高(百万円)	2,762	2,800
(2) 経常利益(百万円)	158	201
(3) 当期純利益(百万円)	145	124
(4) 純資産額(百万円)	1,601	716
(5) 総資産額(百万円)	2,794	1,449

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成25年3月31日現在

区分	製造部門(名)	販売部門(名)	管理部門(名)	合計(名)
従業員数	553	195	95	843

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 臨時従業員の年間平均雇用人員は寡少でありますので、記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
434(50)	47.1	16.7	5,155

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、下表のとおりであります。なお、労使関係については、概ね良好であります。

組合名	人員(名)	上部団体名	労働協約
ヤマトハカリユニオン	280	J A M兵庫	あり

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、ヨーロッパ経済の債務問題、中国経済の減速化と円高という懸念材料を抱えながらも、東日本大震災の復興事業を始めとした公的需要の増加に牽引され、第3四半期以降は経済活動全般に緩やかながらも回復基調を示しました。平成25年に入ってからには新政権により発表された経済政策が景気を押し上げる効果を発揮するものとして期待されております。

当はかり業界におきましては、このような経済情勢の中で、計量計測器の生産活動は機種別に違いはありますが（一般用約6%減、工業用約4%増）、前年同期に比べ、全体としてはほぼ同じ規模で推移しました。平成25年度は、株価の回復、円安を通じた輸出環境の改善などにより、成長率は大きく押し上げられるものと期待されております。

このような状況の中で、当社グループは中期経営計画に基づき、事業の国際化の推進、変化する市場動向に柔軟に対応する企業体質の構築、新しい発想の新製品開発、そして主要製品グループによるマーケット占有率のアップに注力してまいりました。その結果、全社としまして前期を上回る実績をあげることができました。当連結会計年度の受注高は18,058百万円で、前期に比べ4.6%増加いたしました。また売上高は18,651百万円で、前期に比べ8.6%増加いたしました。利益につきましては、経常利益は833百万円（前期比136百万円の増）、当期純利益は713百万円（前期比274百万円の増）をあげることができました。

製品の種類の業績は次のとおりであります。

工業はかり

産機製品

産機製品につきましては、国内市場では上半期に設備投資の回復が見られましたが、その多くはエネルギー問題、円高の継続、国内消費の減衰などを背景として中国・インド・アジア等の新興国への投資に振り向けられ、国内産業は空洞化が進展し、国内市場の縮小は避けられない状況にあります。当社グループはこのような厳しい状況のなか、新製品による新市場の創造とシェアの拡大を目指すとともに、比較的好調であったタイヤ・ゴム業界および官公庁を対象に積極的な営業活動を展開し、大型計量設備の受注に成功しました。しかしながら、従来からの得意市場であった鉄鋼業界・ガラス業界の落ち込みが激しく、新規顧客および販売ルートの開拓につきましては大きな成果を得ることができませんでした。また、新製品の市場投入も遅れ、受注実績は目標を下回る結果となりました。

一方、海外市場につきましては、海外関連会社向けユニット販売は堅調で、中国向け液晶ガラス原料配合設備等の大口案件受注にも成功しましたが、重要案件として取り組んだ中国タイヤ関連産業のビジネスは十分な成果を上げることができませんでした。また、その他のアジア新興国では、現地パートナーの確保が計画どおりに進展せず、実績に貢献するまでには至っておりません。

自動機器製品

自動機器製品につきましては、国内市場では市場縮小傾向が続くなか、主力製品であるデータウェイ、オートチェッカ、ケースパッカーにより、食品業界の大手メーカー攻略を中心とした営業展開を行いました。その結果、複数の大手食品メーカー等との新たな取引ができ、受注を獲得することができました。また、高速選別機「ロータリーグレーダ」の販売を開始し、水産業界等へ営業展開を行った結果、攻略に成功しました。しかしながら、国内全体としては競合他社との価格競争等により、目標を下回る結果となりました。

一方海外市場につきましては、東南アジアでは設備投資が活発化しているものの、成熟市場である米国、経済情勢の不安定な欧州、経済指標伸び率が低下している中国、インド等、厳しい状況の下で食品業界大手顧客を中心に、主力商品であるデータウェイの営業展開を行いました。その結果、中国、インド等においては目標を達成することができませんでした。米国・欧州での大手顧客からの受注獲得、東南アジアでの大手顧客からの大口受注獲得、また、第4四半期の欧米主要通貨に対する円安の追い風もあり、海外全体としましては目標を達成することができました。

この結果、工業はかり製品の受注高に関しましては、前年同期実績に対して4.8%の増加となりました。一方、売上高は前年同期実績に対して、9.3%増加となりました。

普通はかり

普通はかり製品につきましては、上半期の国内市場では不透明な経済見通しによる需要の減退などの影響を受け、内需減少の厳しい受注環境になりましたが、政権交代以降は緩やかな回復基調もあり、設備投資に向けた引き合いが増加いたしました。当該部門では顧客の作業実態に合わせた最適な機種・機能の提案を行い、競合他社との製品の差別化を推進したことにより、大手顧客の更新需要の掘り起こしに成功した一方で、低価格化する大型台はかりの販売不振もあり、電子台はかりは前年並みの受注結果となりました。また、組合せはかりでは、自動排出機構付き卓上データウェイを主体に、青果卸業者・惣菜製造業者など手作業による定量詰め作業を行う中堅企業を対象に、省力化による作業改善提案を行った結果、前年実績に対し50%増加という受注を獲得することができましたが、国内全体としては競合他社のシェアを奪うことができず、目標を下回る結果となりました。

一方、海外市場につきましては、防水形電子はかりによるフードプロセス市場への販路拡大の取り組みにより、カナダでの受注拡大につながりましたが、海外の低価格製品との競合、外食産業を中心としたフードサービス市場の回復遅れ等により、目標を大きく下回る結果となりました。また、卓上データウェイは、欧州および韓国の代理店を通じて食品市場における成果が出始めましたが、北米・欧州・アジア諸国の一部の展示会出展によるプロモーション活動を展開し始めた段階であり、大きな成果を上げることはできませんでした。

この結果、普通はかり製品の受注高に関しましては、前年同期実績に対して3.0%増加となりました。一方、売上高は前年同期実績に対して3.0%の増加となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動、財務活動のいずれについてもプラスとなり、その結果、資金は前連結会計年度と比べ987百万円増加の3,925百万円の資金残高となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動による資金は、1,356百万円の増加（前連結会計年度は10百万円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動による資金は、24百万円の減少（前連結会計年度は280百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動による資金は、525百万円の減少（前連結会計年度は430百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金、長期借入金の返済によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品の種類別に示すと、次のとおりであります。

製品の種類	生産高（百万円）	前年同期比（％）
工業はかり	15,949	104.2
普通はかり	1,932	85.8
合計	17,881	101.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を製品の種類別に示すと、次のとおりであります。

製品の種類	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
工業はかり	15,866	104.8	2,967	79.5
普通はかり	2,192	103.0	1,707	111.2
合計	18,058	104.6	4,675	88.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品の種類別に示すと、次のとおりであります。

製品の種類	販売高（百万円）	前年同期比（％）
工業はかり	16,631	109.3
普通はかり	2,020	103.0
合計	18,651	108.6

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績については、総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がありませんので省略しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、昨年の秋頃からそれまでの長期の円高から円安に転じ、輸出関連の事業が回復に向かい、これを契機として国内の生産活動および設備投資が好転し、それに伴い個人消費も活発化することが期待されますが、少子高齢化の進行、原子力発電の将来展望等わが国の社会全体に長期に亘り大きな影響を及ぼす懸念があります。

当社グループといたしましては、以上のような経済環境の変化を踏まえ、長期的・中期的そして短期的な経営計画をバランス良く策定し、景気の変動に対し柔軟に対応できる事業構造の確立と大和グループの更なる国際化に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については以下のようなものがあります。

なお、文中における将来性に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）経済状況

当社グループ事業の主軸である「はかり」のうちの大部分は生産・研究設備及び産業用の副資材として使われるものであり、国内外の設備投資環境の変化の影響を受けます。

今後、国内外の設備投資環境が急速に悪化する事態が生じる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

地域別売上比率は国内約46%、海外約54%で海外のうち北米・東南アジアが拮抗しており、各々の地域で経済動向の影響をうける可能性があります。

（2）為替相場の変動

当社の売上高に占める外貨建て売上高の割合は25.8%であります。そのため当社は、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、常時為替予約等で対策を講じております。しかしながら、リスクヘッジにより為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響をすべて排除することは不可能であり、当社の経営成績及び財政状態に少なからず影響を与えております。

（3）新製品開発力

新製品開発においては、中長期的に設計・開発力を維持継続するために若手技術者の育成が急務となっております。その為、開発工程の節目でベテラン開発者と共に確認を行うことで、開発品質を維持しながら若手技術者の教育の場としても活用していきます。特許・意匠の知的財産については、出願件数の向上だけでなく、より市場の独占性を高めるために、他社の回避技術を挟める自社の広範囲な権利化、海外市場での模範を防ぐ特許・意匠の権利化など、特許の質とグローバル化に重点を置いた対策が必要です。

普通はかり製品は、コスト的に競合他社、海外製品との激しい競争に晒されており、他社より優れた新技術を開発しユーザメリットのある製品を提供できなければ市場を失うことになり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。手動式組み合わせはかりは、生産資材としての用途から、国内外の設備投資環境変化の影響を受け業績に影響を及ぼす可能性があります。機械式はかりについては市場が長期的に減少してきており、急激なリスクは少ないものの、長期的には業績に悪影響を与える潜在的にリスクを有しております。

（4）競争力

産業はかり市場を取り巻く経営環境は、昨今の円高、深刻化する電力危機問題により、特に国内産業の空洞化は避けられない状況下にあります。国内マーケットの拡大は望み薄であり、競合他社の活動は少ない案件に対して低価格対応で攻勢を掛けてきています。当社も上海大和衡器有限公司と連携を取り低価格対応はしているものの、この戦略には、いずれ限界が訪れ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

組み合わせはかりにおいても、厳しい価格競争の環境に置かれており、特にローエンドの市場においては、中国製の低価格商品との競合が激化しております。当社のグループ会社である上海大和衡器有限公司における低コスト生産体制の確立とともに、中国製低価格商品との棲み分け戦略の構築を誤ると、大きな市場を失う危険があります。

（5）海外進出

産業はかり市場において、国内市場の拡大が見込めない現状下では、当前海外戦略に重きを置いた活動にシフトしていく必要があります。インドを含めたアジア諸国に対するネットワーク作りを早急に行い、販路拡大を目指します。

また、組み合わせはかりの主要ユーザである食品業界においても、中国、インド、ロシア、東欧、ブラジル等において市場が拡大を続けており、これらの成長市場が重要な攻略対象と考えられます。

しかしながら、これらの国々へ進出やさらなる投資は、ビジネス習慣の違いや社会インフラ等の問題をのりこえられ

なければ、大きな成長市場を失い、また投資を回収できない危険があります。

(6) 重要部品・重要加工工程の外部依存

当社は、重要部品及び重要加工工程を自社で製造するように努める一方で、重要パートナー企業と認定した商社・メーカーを通じて外部調達を行っております。

また、昨今の円高リスクを回避するため、特に子会社である上海大和衡器有限公司を重要部品、重要加工工程の生産拠点と位置づけ、生産委託を積極的に行うなどして海外調達の比率を高めております。

上海大和衡器有限公司に関しましては、生産を管掌する副総経理を含め、複数名の日本人スタッフを常駐させ、工程管理、品質管理に努めておりますが、これにより重要部品の不足、重要加工工程の遅れ、品質不良が生じないという保証にはなりません。

重要部品の不足、重要加工工程の遅れ、不良品の発生は、結果として製品の供給遅延、コスト高騰などに繋がり、円滑な事業運営に支障をきたす可能性があります。

(7) 製品の欠陥

当社グループは、「ビジネス企画」と題した組織的活動を通じて、製品の特性に応じた品質を確保し、顧客ニーズにそった魅力あふれる製品づくりに全力を上げております。

また、開発工程において想定されるリスク対策を行った上で生産に着手すると共に、計量法や製造物責任法等、さまざまな法的規制の遵守に努めております。

しかし、これらの取り組みを行っても、全ての製品について欠陥が無く、将来においてリコール又は大規模なクレーム、製造物賠償責任が発生しないという保証はありません。

これらリコールやクレーム、製造物賠償責任につながる製品の欠陥は、多額のコスト増に加え、当社グループの社会的評価に重大な影響を及ぼし、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

産業機械の分野においては、過積載・偏荷重検出のために、コンテナの重心高さを測定するトラックスケールを、下期から市場投入しました。

自動機器の分野においては、組合せ秤では、高速・高精度、耐環境性向上を実現した新シリーズのモデルバリエーションの拡大及びオプション機能の充実を行い、重量選別機では、現状の後継機種である新シリーズの試作を行いました。

普通はかりの分野においては、デジタルロードセルを搭載した体重計、卓上型デジタル上皿はかりを利用したランク選別専用機、自動排出機構付き卓上データウェイにミックス計量ソフトを搭載したモデルの発売を開始しました。

以上、社会的貢献を果たすため、当期は839百万円の研究開発投資と68名の開発人員で研究開発に取り組みました。

事業部門の研究開発活動を示すと次の通りであります。

工業はかり部門

・産業機械

近年、輸入コンテナの不適切状態（過積載、偏荷重）に起因するトレーラの横転事故が社会問題化する中、より正確に車輛の横転危険度を求めることにより、横転事故を未然に防ぐことを目的として、総重量・軸重・輪重・偏荷重だけでなく、重心高さの測定が可能なトラックスケールを開発しました。本製品は、車輛の前後、左右、高さ方向の3次元重心位置の測定と、測定結果に基づく危険度の判定が可能であることを訴求点として、本年度下期より市場投入しました。

タイヤ検査装置の分野では、タイヤ検査ラインの高能力化に対応する為に、ダイナミックタイヤバランスの高能力モデルの開発に取り組み、2013年度から市場投入します。

・自動機器

組合せ秤では、高速・高精度、耐環境性向上を実現した新シリーズにおいて、様々な市場、被計量物、包装形態、仕様に対応するため、モデルバリエーションの拡大及びオプション機能の拡充を行いました。半自動式組合せ秤では、人手による作業を簡素化する製品投入補助装置を製品化し、顧客の生産性向上に寄与することができました。

重量選別機では、現行シリーズの後継機として、高速・高精度、信頼性、操作性向上等の訴求点を持つ新シリーズの試作を行いました。また、東北大震災復興支援として開発した多段階選別機をさんまの繁盛期前に顧客に納入し、安定的な稼働で生産に貢献することができました。

普通はかり部門

デジタルはかり関係では、デジタルロードセルを搭載した体重計を1月より発売開始しました。卓上型のデジタル上皿はかりを利用したランク選別専用機を1月より発売開始しました。組合せはかり関係では自動排出機構付き卓上データウェイに2種混合計量が可能なミックス計量ソフトを搭載したモデルを2月より発売開始しました。

基礎研究では、低消費電力駆動が可能なモデルの試作研究を行うと共に商品化に向けた設計及び試作機製作を行いました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）業績

1．売上高

当連結会計年度の業績は、売上高は前連結会計年度に対し1,471百万円（8.6%）増加の18,651百万円となりました。日本国内で1.8%増加、海外では15.1%の増加となりました。

2．売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は前連結会計年度に対し1,251百万円（11.4%）増加の12,226百万円となり、売上高に対する売上原価の比率は1.7%悪化して65.6%となりました。

販売費及び一般管理費は、222百万円（4.0%）増加の5,779百万円となりました。

販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は71百万円（9.3%）増加の839百万円となり、売上高に対する比率は4.5%となりました。研究開発活動についての詳細は、「第2事業の状況 6 研究開発活動」として開示しております。

3．営業利益

営業利益は、前連結会計年度の647百万円に対し1百万円（0.2%）減少の646百万円となりました。

4．営業外収益、営業外費用

営業外収益は前連結会計年度に対し90百万円（62.0%）増加の237百万円となりました。

営業外費用は前連結会計年度に対し47百万円（48.6%）減少の49百万円となりました。為替差損の減少が主な要因となっております。

5．経常利益

経常利益は、前連結会計年度の697百万円に対し136百万円（19.5%）増加の833百万円となりました。

6．当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の438百万円に対し275百万円（62.8%）増加の713百万円となりました。

（2）資産および負債・資本

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に対し31百万円（0.2%）減少の17,063百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に対し257百万円（1.9%）減少の13,362百万円となりました。流動資産項目のうち、現金及び預金は984百万円（31.1%）増加の4,147百万円となりました。

有形固定資産は、前連結会計年度末に対し29百万円（2.5%）減少の1,140百万円となりました。

投資その他の資産は前連結会計年度末に対し234百万円（11.5%）増加の2,277百万円となりました。

固定資産合計では前連結会計年度末に対し225百万円（6.5%）増加の3,700百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に対し1,154百万円（9.6%）減少の10,838百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に対し1,123百万円（22.0%）増加の6,224百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の27.6%から33.9%に良化しました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は3,925百万円となっており、前連結会計年度と比較して987百万円増加しております。これは主として税金等調整前当期純利益の増加と営業活動によるキャッシュ・フローにおけるたな卸資産の減少によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、過去数年間の絞り込んだ予算のもとで実行してきた設備投資で、財務体質を大幅に改善することができた一方で、投資の抑制により中長期的に見た経営基盤の強化という点で、今後課題を残しております。

当連結会計年度は、151百万円の設備投資を実施しました。ナンバ - ワン商品によるビジネス創りへの投資、海外市場展開への投資、社員の活力を引き出し、社員が成長するための人材投資、販売投資、経営改革投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積 平方米)	その他		合計
本社工場 (兵庫県明石市)	-	はかり生産設備	257	68	150 (45,822)	63	540	394

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積 平方米)	その他		合計
ヤマトハカリシステ ム(株)	本社工場 (愛知県西春日井 郡春日町)	-	はかり生産 設備	2	0	26 (202)	0	29	16

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積 平方米)	その他		合計
上海大和衡器有限公 司	本社工場 (中国上海市)	-	はかり生産 設備	195	89	- [48,894]	1	286	216
ヤマトスケール有限 会社	本社工場 (ドイツ・ウィ リッヒ)	-	研究開発用 設備	75	10	34 (10,000)	13	134	43

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であります。建設仮勘定の金額は含んでいません。なお、金額には消費税等は含みません。

2. 上海大和衡器有限公司の土地は賃借しております。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

原価の低減、品質の維持・向上及び業務の効率向上等を図るため、設備の増設、改修等を計画しております。
投資予定額は962百万円であり、全額自己資金でまかなう予定であります。

平成25年3月31日現在において主な設備の新設、拡充及び改修計画は、次のとおりであります。

(1) 新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		着手年月	完了予定 年月	完成後の増加能力
				総額	既支払額			
大和製衡(株)	本社工場 (兵庫県明石市)	-	電話交換機更新	35	-	平成25年 10月	平成25年 10月	老朽化に対する修 復のため能力の増 加はなし
			E R P 導入費用	100	-	平成25年 4月	平成26年 3月	一部試験導入のた め能力の増加はな し
			自動機器展示室 新設	500	-	平成25年 10月	平成28年 9月	顧客に対する広告 宣伝のため能力の 増加はなし
			各種金型新作	136	-	平成25年 4月	平成26年 3月	各種製品のコスト ダウン・品質向上 のため能力の増加 はなし

(注) 上記金額には、消費税等は含んでいません。

(2) 改修

重要な設備の改修は、(1)新設の欄に掲げた置換分のみであります。

(3) 売却

重要な設備の売却・廃却等の予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,940,015	9,940,015	非上場	単元株式数 1,000株
計	9,940,015	9,940,015	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
昭和49年5月18日	289,515	9,940,015	14	497	-	0

(注) 株式による配当 1:0.03 289,515 株

発行価格 50 円

資本組入額 50 円

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	-	36	-	-	327	374	-
所有株式数 (単元)	-	2,321	-	1,383	-	-	6,130	9,834	106,015
所有株式数の 割合(%)	-	23.60	-	14.06	-	-	62.33	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
川西 能久	兵庫県西宮市	1,244	12.52
川西 勝三	神戸市兵庫区	523	5.26
川西 多美	神戸市兵庫区	517	5.20
川西 央也	神戸市東灘区	515	5.18
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	490	4.93
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	400	4.02
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	350	3.52
川西 康夫	東京都品川区	326	3.28
川西倉庫(株)	神戸市兵庫区七宮町1丁目4-16	296	2.98
(株)みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1番1号	249	2.51
計	-	4,910	49.40

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,834,000	9,834	-
単元未満株式	普通株式 106,015	-	-
発行済株式総数	9,940,015	-	-
総株主の議決権	-	9,834	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割 合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項は、ありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、創業以来一貫して株主への利益還元を重要な課題のひとつと考えて事業の経営にあたってきました。この方針の下に、利益配分につきましては会社の各期の経営成績の状況等を勘案して期末配当を実施してきております。

また、当社は期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり8円（普通配当8円）の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は12.1%となりました。

内部留保資金につきましては、中長期的な事業計画に基づき実施する、成長分野への経営資源の集中のために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当することができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	79,520	8

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		川西 勝三	昭和18年 6月20日生	昭和42年10月 当社入社 昭和48年11月 取締役就任 昭和52年12月 常務取締役就任 昭和61年3月 常務取締役、営業本部長 平成3年6月 専務取締役就任、営業本部長 平成7年6月 代表取締役就任、専務取締役、経営 企画担当 平成9年4月 代表取締役専務取締役、営業本部長 平成10年4月 代表取締役専務取締役 平成10年6月 代表取締役副社長就任 平成11年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	523
取締役副社長 (代表取締役)	事業本部長兼 MS経営責任 者	川西 能久 (注)1	昭和43年 9月23日生	平成9年9月 当社入社 平成13年6月 取締役就任、ヤマトコーポレー ション副社長 平成14年6月 顧問、ヤマトコーポレー ション副社長就任 平成16年6月 取締役就任、ヤマトコー ポレーション副社長 平成19年10月 取締役副社長就任、ヤマトコー ポレーション社長 平成20年4月 取締役副社長、自動機器事業部長、 ヤマトコーポレーション取締役 平成22年6月 取締役副社長、事業本部長 平成23年6月 代表取締役副社長就任、事業本部長 兼MS経営責任者就任、上海大和衡 器有限公司董事(現任)	(注)2	1,244
取締役	事業本部兼国 際本部副本部 長	原口 光信	昭和28年 8月8日生	昭和50年4月 当社入社 平成24年4月 産機営業部主席部員兼産機営業課 長 平成24年7月 事業本部(事務局)兼産機営業部 主席部員兼産機営業課長 平成25年4月 事業本部(事務局)兼国際本部副 本部長兼産機営業部主席部員 平成25年6月 取締役就任、事業本部副本部長兼国 際本部副本部長(現任)	(注)2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	事業本部兼自動一般機器事業部副事業部長	長尾 武好	昭和28年 2月2日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年4月 普通はかり技術部長兼普通はかり開発課長 平成18年4月 普通はかり技術部長 平成20年4月 普通はかり事業部副事業部長兼普通はかり技術部長 平成20年5月 普通はかり事業部副事業部長兼普通はかり技術部長兼情報特許課主任技師 平成21年4月 普通はかり事業部長兼普通はかり技術部長、ヤマトテックコーポレーション取締役 平成22年6月 執行役員、普通はかり事業部長兼普通はかり技術部長、ヤマトテックコーポレーション取締役 平成24年6月 執行役員、普通はかり事業部長、ヤマトテックコーポレーション取締役 平成24年7月 執行役員、事業本部兼普通はかり事業部長、ヤマトテックコーポレーション取締役 平成25年4月 執行役員、事業本部兼自動一般機器事業部副事業部長 平成25年6月 取締役就任、事業本部兼自動一般機器事業部副事業部長（現任）	(注) 2	1
取締役	事業本部兼企画管理本部長兼経営企画部長	山本 勝	昭和34年 11月26日生	昭和57年4月 当社入社 平成22年6月 経営企画部主席部員兼情報システム課長 平成23年3月 経営企画部主席部員兼情報システム課長、ヤマトスケール（ヨーロッパ）有限公司秘書役 平成23年6月 執行役員、経営企画部長兼情報システム課長、ヤマトスケール（ヨーロッパ）有限公司秘書役 平成24年4月 執行役員、経営企画部長兼情報システム課長、ヤマトスケール（ヨーロッパ）有限公司秘書役、ヤマトスケール（UK）株式会社秘書役 平成24年6月 取締役就任、経営企画部長、ヤマトスケール（ヨーロッパ）有限公司秘書役、ヤマトスケールデータウェイ（UK）株式会社秘書役 平成24年7月 取締役、事業本部兼経営企画部長、ヤマトスケール（ヨーロッパ）有限公司秘書役、ヤマトスケールデータウェイ（UK）株式会社秘書役 平成25年4月 取締役、事業本部兼企画管理本部長兼経営企画部長、ヤマトスケール（ヨーロッパ）有限公司秘書役、ヤマトスケール（ヨーロッパ）有限公司秘書役、ヤマトスケールデータウェイ（UK）株式会社秘書役（現任）	(注) 2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	事業本部兼自動一般機器事業部長	岡村 剛敏	昭和45年 8月16日生	平成6年4月 当社入社 平成21年4月 自動機器事業部副事業部長 平成21年6月 執行役員、自動機器事業部副事業部長(技術担当) 平成22年6月 取締役就任、事業本部副本部長兼自動機器事業部副事業部長 平成23年4月 取締役、事業本部副本部長兼自動機器事業部長 平成23年6月 取締役、事業本部副本部長兼自動機器事業部長、ヤマトスケール(ヨーロッパ)有限会社代表 平成24年4月 取締役、事業本部副本部長兼自動機器事業部長、ヤマトスケール(ヨーロッパ)有限会社代表、ヤマトコーポレーション取締役 平成24年7月 取締役、事業本部兼自動機器事業部長、ヤマトスケール(ヨーロッパ)有限会社代表、ヤマトコーポレーション取締役 平成25年4月 取締役、事業本部兼自動一般機器事業部長、ヤマトスケール(ヨーロッパ)有限会社代表、ヤマトコーポレーション取締役(現任)	(注)2	3
監査役	常勤	大松 基秀	昭和10年 2月6日生	昭和33年4月 当社入社 昭和58年6月 管理本部経理部長 平成7年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	20
計						1,802

- (注)1. 取締役副社長 川西能久は、取締役社長 川西勝三の長男であります。
2. 平成25年6月27日から選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
3. 平成24年6月28日から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
4. 当社は、執行役員制度を導入しており、中村貞雄、奥ノ園明成の2名であります。当社の執行役員はいずれも取締役を兼務しておりません。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は株主および投資家重視の基本方針のもとに、取締役、監査役の体制で開催する月次定例取締役会や、必要に応じて開催する臨時取締役会において、迅速かつ的確な意思決定を図り、積極的に情報開示を行う、経営体制構築に取り組んでおります。また、監査役は取締役の職務執行に対し、厳正なる監査を行っております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

1) 会社経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

役員構成 取締役6名、監査役1名

・社外取締役及び社外監査役の選任の状況

該当者なし

・弁護士・公認会計士等その他第三者の状況

弁護士、税理士、公認会計士等による協力体制

公認会計士による公正な会計監査の実施

2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要

該当事項はありません。

3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

・取締役会

取締役会（定時・臨時）は、迅速かつ的確な意思決定の場として、資本と経営が明確に分離された環境で、取締役会規則等に則り厳正なる運営がなされています。

・事業戦略会議（全管理職会議）

毎半期ごとに全役員、全管理職を対象に、経営方針の確認、問題点の把握等のあらゆる面において共通認識を持つことを目的とした機会を設けております。

また、特に法令遵守（コンプライアンス）に関しては、全社員に徹底すべく意識の確認を行い、企業体質の強化を図っております。

・会計監査の状況

公認会計士監査は大阪監査法人に依頼しており、重要監査事項を含めた年間監査計画に基づき実施されております。また、時宜に応じてコーポレート・ガバナンス体制に関するアドバイスを受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は前田雅行、藤田貴大の二名です。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名であります。

(役員報酬)

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬の内容

当事業年度において取締役および監査役に支払った報酬の内容は次のとおりであります。

取締役に支払った報酬 6名	104百万円
監査役に支払った報酬 1名	12百万円

(取締役の定数)

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めている。

(取締役の選任決議要件)

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、その決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めている。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めている。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、株主総会の特別決議に必要な定足数の確保をより確実にするため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	9	-	9	-
連結子会社	-	-	-	-
計	9	-	9	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。
- (3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計期間及び当会計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、大阪監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,162	4,147
受取手形及び売掛金	1, 4 4,992	1, 4 5,067
たな卸資産	2 4,816	2 3,435
繰延税金資産	271	328
その他	493	508
貸倒引当金	117	124
流動資産合計	13,619	13,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,094	3,175
減価償却累計額	2,506	2,604
建物及び構築物（純額）	588	571
機械装置及び運搬具	1,328	1,399
減価償却累計額	1,174	1,226
機械装置及び運搬具（純額）	153	172
工具、器具及び備品	1,995	2,015
減価償却累計額	1,863	1,910
工具、器具及び備品（純額）	132	104
土地	277	285
リース資産	77	18
減価償却累計額	60	12
リース資産（純額）	16	6
有形固定資産合計	1,169	1,140
無形固定資産		
借地権	227	250
その他	34	32
無形固定資産合計	262	283
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,270	1 1,592
長期貸付金	205	129
繰延税金資産	476	476
その他	90	78
投資その他の資産合計	2,043	2,277
固定資産合計	3,474	3,700
資産合計	17,094	17,063

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 5,117	4 4,115
短期借入金	3,650	3,450
1年内返済予定の長期借入金	199	209
未払金	270	391
未払法人税等	66	63
未払消費税等	1	6
未払費用	592	680
製品保証引当金	-	120
その他	722	616
流動負債合計	10,621	9,653
固定負債		
長期借入金	209	-
繰延税金負債	17	15
退職給付引当金	679	841
役員退職慰労引当金	146	155
長期未払金	221	77
その他	97	94
固定負債合計	1,371	1,184
負債合計	11,992	10,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	497	497
資本剰余金	0	0
利益剰余金	4,576	5,210
株主資本合計	5,074	5,708
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92	187
為替換算調整勘定	453	116
その他の包括利益累計額合計	360	70
少数株主持分	387	446
純資産合計	5,101	6,224
負債純資産合計	17,094	17,063

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	17,179	18,651
売上原価	2, 3 10,975	2, 3 12,226
売上総利益	6,204	6,425
販売費及び一般管理費	1, 2 5,556	1, 2 5,779
営業利益	647	646
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	19	19
為替差益	-	64
持分法による投資利益	69	98
その他	52	50
営業外収益合計	146	237
営業外費用		
支払利息	28	23
たな卸資産除却損	1	8
為替差損	51	-
売上割引	11	14
その他	3	4
営業外費用合計	97	49
経常利益	697	833
特別利益		
有形固定資産売却益	-	4 1
その他	0	0
特別利益合計	0	1
特別損失		
投資有価証券評価損	-	0
ゴルフ会員権評価損	-	14
特別損失合計	-	14
税金等調整前当期純利益	697	820
法人税、住民税及び事業税	159	167
法人税等調整額	62	110
法人税等合計	221	57
少数株主損益調整前当期純利益	475	762
少数株主利益	37	49
当期純利益	438	713

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	475	762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	93
為替換算調整勘定	51	317
持分法適用会社に対する持分相当額	23	75
その他の包括利益合計	1 53	1 486
包括利益	421	1,249
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	382	1,144
少数株主に係る包括利益	38	104

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	497	497
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	497	497
資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	0	0
利益剰余金		
当期首残高	4,138	4,576
当期変動額		
剰余金の配当	-	79
当期純利益	438	713
当期変動額合計	438	633
当期末残高	4,576	5,210
株主資本合計		
当期首残高	4,635	5,074
当期変動額		
剰余金の配当	-	79
当期純利益	438	713
当期変動額合計	438	633
当期末残高	5,074	5,708
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	72	92
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	94
当期変動額合計	20	94
当期末残高	92	187
為替換算調整勘定		
当期首残高	377	453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76	336
当期変動額合計	76	336
当期末残高	453	116
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	304	360

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55	431
当期変動額合計	55	431
当期末残高	360	70
少数株主持分		
当期首残高	390	387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	58
当期変動額合計	2	58
当期末残高	387	446
純資産合計		
当期首残高	4,721	5,101
当期変動額		
剰余金の配当	-	79
当期純利益	438	713
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	489
当期変動額合計	380	1,123
当期末残高	5,101	6,224

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	697	820
減価償却費	298	252
貸倒引当金の増減額（ は減少）	29	3
製品保証引当金の増減額（ は減少）	-	118
退職給付引当金の増減額（ は減少）	198	161
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	5	8
投資有価証券評価損益（ は益）	-	0
受取利息及び配当金	25	24
持分法による投資損益（ は益）	69	98
支払利息	28	23
有形固定資産売却損益（ は益）	-	1
為替差損益（ は益）	1	-
会員権評価損	-	14
売上債権の増減額（ は増加）	1,171	106
たな卸資産の増減額（ は増加）	662	1,605
仕入債務の増減額（ は減少）	1,116	1,256
長期未払金の増減額（ は減少）	227	0
長期未払年金掛け金	-	175
その他の流動資産の増減額（ は増加）	4	41
その他の流動負債の増減額（ は減少）	19	28
その他	5	7
小計	137	1,548
利息及び配当金の受取額	41	24
利息の支払額	33	23
法人税等の支払額	156	193
営業活動によるキャッシュ・フロー	10	1,356
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	224	221
定期預金の払戻による収入	224	224
有形固定資産の取得による支出	222	146
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	20	13
投資有価証券の取得による支出	2	2
長期貸付けによる支出	61	2
長期貸付金の回収による収入	53	148
敷金及び保証金の回収による収入	8	0
敷金及び保証金の取得による支出	-	0
リース債務の支払いによる支出	24	11
その他	5	1

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	280	24
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	200	200
長期借入金の返済による支出	191	199
配当金の支払額	-	79
少数株主への配当金の支払額	39	46
財務活動によるキャッシュ・フロー	430	525
現金及び現金同等物に係る換算差額	38	181
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	760	987
現金及び現金同等物の期首残高	3,698	2,937
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,937	1 3,925

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称

「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

ヤマトテックコーポレーション

ヤマトスケールインディア

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

金龍ヤマト製衡(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(ヤマトテックコーポレーション、ヤマトスケールインディア)及び関連会社(仙台ヤマトハカリ(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちヤマトスケール有限会社、ヤマトコーポレーション、上海大和衡器有限公司及びヤマトスケールデータウェイ〔ユーケイ〕の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ 棚卸資産

製品・原材料は移動平均法による原価法、仕掛品は個別法による原価法(いずれも貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ハ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～7年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等、特定の債権については、個別回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 製品保証引当金

販売した製品の品質保証に係る費用の発生に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積もれるものは、個別見積もりにより、個別に見積もれないものは、売上高に対する過去の実績率に基づき見積計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（2,895百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、翌連結会計年度に費用処理することとしております。

なお、平成20年3月より適格退職年金制度を廃止し、60%を退職一時金制度、40%を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

なお、本移行に伴い終了した部分に係る会計基準変更時差異については、同適用指針第15項に定める経過措置を適用し、7年定額法により費用処理しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を充たしている為替予約等については、振当処理を適用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権

ハ ヘッジ方針

内部規定に基づき、為替変動リスクをヘッジする目的で行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判断は省略しております。

(5)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当連結会計年度の減価償却費が2百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ2百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

本会計基準は、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものである。

2. 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用する。

ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用する。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払消費税等の増減額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払消費税等の増減額」に表示していた 0百万円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(製品保証引当金)

当社グループでは従来、製品の品質保証に係る費用は、支出時の費用として処理しておりましたが、品質保証に係る費用の金額的重要性が増加したこと、及び、その金額の合理的な算定が可能となったことから、当連結会計年度より計上することといたしました。

この結果、当連結会計年度の営業利益・経常利益・税金等調整前当期純利益は、それぞれ120百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形及び売掛金	121百万円	104百万円
投資有価証券(株式)	450	624

2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
製品	1,825百万円	775百万円
仕掛品	2,028	1,519
原材料	962	1,139

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	32百万円	20百万円

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	99百万円	131百万円
支払手形	133	88

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
従業員賞与手当	228百万円	248百万円
給料	1,565	1,631
退職給付費用	124	154
役員退職慰労引当金繰入額	11	8
減価償却費	91	82
外注加工費	177	172
支払運賃	329	352
旅費交通費	393	396
賃借料	219	226
研究開発費	768	839
貸倒引当金繰入額	19	3

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	768百万円	839百万円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	188百万円	94百万円

4 有形固定資産の売却益は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 百万円	1百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	23百万円	145百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	23	145
税効果額	1	51
その他有価証券評価差額金	21	93
為替換算調整勘定：		
当期発生額	51	317
組替調整額	-	-
税効果調整前	51	317
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	51	317
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	23	75
組替調整額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	23	75
その他の包括利益合計	53	486

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,940,015	-	-	9,940,015
合計	9,940,015	-	-	9,940,015
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	79	8	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,940,015	-	-	9,940,015
合計	9,940,015	-	-	9,940,015
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	79	8	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	79	利益剰余金	8	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び預金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	3,162百万円	4,147百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金	224	221
現金及び現金同等物	2,937	3,925

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

乗用車(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にはかりの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達している。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。デリバティブは、内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されているが、一部外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしている。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日である。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されているが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にある。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年未満である。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引である。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規定に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクの少ない、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされている。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、一部を先物為替予約を利用してヘッジしている。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っている。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた内部管理規定に基づき、総務部が取引を行い、経理課において記帳及び契約先と残高照合等を行っている。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新し、手許流動性を確保することに努め、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権は特定の大口顧客に集中することなく適度に分散されている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	3,162	3,162	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,992	4,992	-
(3) 短期貸付金	147	147	-
(4) 投資有価証券	760	760	-
(5) 長期貸付金	205	208	3
資産計	9,269	9,272	3
(1) 支払手形及び買掛金	5,117	5,117	-
(2) 短期借入金	3,650	3,650	-
(3) 長期借入金	409	411	1
負債計	9,177	9,178	1
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	4,147	4,147	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,067	5,067	-
(3) 短期貸付金	76	76	-
(4) 投資有価証券	909	909	-
(5) 長期貸付金	129	132	3
資産計	10,330	10,333	3
(1) 支払手形及び買掛金	4,115	4,115	-
(2) 短期借入金	3,450	3,450	-
(3) 長期借入金	209	209	-
負債計	7,775	7,778	-
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(5) 長期貸付金

当社グループでは、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	510	683

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有

「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,162	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,992	-	-	-
長期貸付金	-	205	-	-
合計	8,154	205	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,147	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,067	-	-	-
長期貸付金	-	129	-	-
合計	9,214	129	-	-

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,650	-	-	-	-	-
長期借入金	199	209	-	-	-	-
合計	3,849	209	0	-	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,450	-	-	-	-	-
長期借入金	209	-	-	-	-	-
合計	3,659	0	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	725	569	156
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	725	569	156
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	35	46	11
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	35	46	11
合計		760	615	145

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	874	572	301
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	874	572	301
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	34	45	11
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	34	45	11
合計		909	618	290

2. 売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

当連結会計年度において、有価証券について0百万円（その他有価証券で時価のない株式）減損処理を行っておりま
す。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、
30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っておりま
す。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建 ドル	売掛金	68	-	69
	ユーロ	受取手形	175	-	180
	ボンド		37	-	39

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定している。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建 ドル	売掛金	193	-	(注)
	ユーロ	受取手形	244	-	
	ボンド		20	-	

(注) 為替予約については、すべて振り当て処理によっており、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、受取手形・売掛金等を含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

国内連結子会社は、従業員の内、親会社より出向している者を除き、その他の者に対する退職一時金制度を有しております。各社とも、該当する者は少数のため、簡便法を用いて退職給付債務を計算しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	1,349	1,355
(2) 年金資産(百万円)	-	-
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(百万円)	1,349	1,355
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円) (注)	577	385
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	92	128
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(百万円)	679	841
(7) 前払年金費用(百万円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(百万円)	679	841

(注) 確定拠出年金制度への移行に伴い終了した部分に係る会計基準変更時差異の未処理額、前連結会計年度366百万円、当連結会計年度244百万円が含まれております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(百万円)	344	426
(1) 勤務費用(百万円) *1	59	63
(2) 利息費用(百万円)	30	26
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	-	-
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円) *2	192	192
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	11	92
(6) その他(百万円) *3	50	52

*1 簡便法を採用している連結子会社の給付費用は勤務費用に計上している。

*2 確定拠出年金への移行に伴い終了した部分に係る会計基準変更時差異の費用処理額、前連結会計年度122百万円、当連結会計年度122百万円を含んでおります。

*3 その他は確定拠出年金への掛け金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.0%	1.3%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
- %	- %

- (4) 数理計算上の差異の処理年数
翌連結会計年度に一括費用処理
- (5) 会計基準変更時差異の処理年数
15年

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	8百万円	22百万円
製品保証引当金	-	43
未払費用	135	160
棚卸資産	91	108
退職給付引当金	241	299
未払年金費用	125	57
役員退職慰労引当金	52	55
繰越欠損金	360	228
未実現利益調整	120	48
減価償却超過額	45	44
資産除去債務	16	16
その他	54	46
繰延税金負債との相殺	114	185
計	1,137	946
評価性引当額	389	140
繰延税金資産合計	747	805
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	51	103
その他	17	15
海外子会社留保利益	62	81
繰延税金資産との相殺	114	185
繰延税金負債合計	17	15
繰延税金資産の純額	729	789

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.8%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	3.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5	0.4
持分法利益	3.1	4.5
海外子会社留保利益	9.0	2.3
評価性引当額	24.6	28.8
適用税率差異	7.0	2.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	12.2	-
その他	2.9	0.1
	31.8	7.0

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

該当する建物は耐用年数を超過しているため、アスベスト除去費用等の見積額の全額を計上しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
期首残高	45百万円	45百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	-	-
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	45	45

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、精密機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一の製品・サービスの事業であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	東南アジア	その他の地域	合計
8,392	2,436	1,818	2,865	1,665	17,179

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	中国	合計
697	77	135	258	1,169

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一の製品・サービスの事業であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	東南アジア	その他の地域	合計
8,541	2,876	2,085	3,484	1,662	18,651

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	中国	合計
621	80	150	286	1,140

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、精密機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループは、精密機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

・ 関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項なし

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称、または氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社	仙台ヤマトハカリ(株)	仙台市宮城野区	10	はかり販売	直接 42.5	宮城県における当社製品の販売	当社製品の販売	160	受取手形及び売掛金	81

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称、または氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社	仙台ヤマトハカリ(株)	仙台市宮城野区	10	はかり販売	直接 42.5	宮城県における当社製品の販売	当社製品の販売	155	受取手形及び売掛金	22

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

(3) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項なし

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項なし

・ 親会社又は重要な関連会社に関する注記

1. 親会社情報

該当事項なし

2. 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は金龍ヤマト製衡（株）であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計 1,266百万円

固定資産合計 241

流動負債合計 243

固定負債合計 59

純資産合計 1,205

売上高 735

税引前当期純利益金額 233

当期純利益金額 200

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	474.24円	1株当たり純資産額	581.35円
1株当たり当期純利益金額	44.13円	1株当たり当期純利益金額	71.75円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	438	713
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	438	713
期中平均株式数(株)	9,940,015	9,940,015

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,650	3,450	1.62	-
1年以内に返済予定の長期借入金	199	209	1.47	-
1年以内に返済予定のリース債務	13	4	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものは除く)	209	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	2	2	-	平成29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,075	3,664	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	0	0	0	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,778	2,672
受取手形	1, 2 1,459	1, 2 1,469
売掛金	1 3,531	1 3,306
製品	124	107
原材料	469	479
仕掛品	1,799	1,268
前払費用	2	1
繰延税金資産	213	240
短期貸付金	147	76
未収入金	161	116
その他	74	107
貸倒引当金	15	15
流動資産合計	9,748	9,832
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,254	2,254
減価償却累計額	2,059	2,080
建物(純額)	194	174
構築物	210	210
減価償却累計額	118	127
構築物(純額)	91	82
機械及び装置	854	845
減価償却累計額	785	788
機械及び装置(純額)	69	56
車両運搬具	43	53
減価償却累計額	37	41
車両運搬具(純額)	5	11
工具、器具及び備品	1,869	1,868
減価償却累計額	1,775	1,804
工具、器具及び備品(純額)	93	63
土地	193	193
リース資産	74	11
減価償却累計額	59	9
リース資産(純額)	14	2
有形固定資産合計	662	584

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	25	21
無形固定資産合計	25	21
投資その他の資産		
投資有価証券	814	961
関係会社株式	231	231
関係会社出資金	1,265	1,265
従業員に対する長期貸付金	205	129
繰延税金資産	527	548
その他	73	61
投資その他の資産合計	3,117	3,198
固定資産合計	3,805	3,804
資産合計	13,553	13,637
負債の部		
流動負債		
支払手形	1, 2 2,385	1, 2 2,288
買掛金	1 1,241	1 992
短期借入金	3,650	3,450
1年内返済予定の長期借入金	199	209
未払金	137	80
未払費用	429	453
未払法人税等	13	44
前受金	103	152
預り金	18	17
製品保証引当金	-	100
リース債務	13	2
流動負債合計	8,193	7,790
固定負債		
長期借入金	209	-
リース債務	2	-
退職給付引当金	649	814
役員退職慰労引当金	146	155
長期未払金	221	75
資産除去債務	45	45
その他	49	48
固定負債合計	1,323	1,139
負債合計	9,517	8,930

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	497	497
資本剰余金		
資本準備金	0	0
資本剰余金合計	0	0
利益剰余金		
利益準備金	124	124
その他利益剰余金		
別途積立金	2,860	3,060
繰越利益剰余金	461	837
利益剰余金合計	3,445	4,021
株主資本合計	3,942	4,519
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	93	187
評価・換算差額等合計	93	187
純資産合計	4,036	4,706
負債純資産合計	13,553	13,637

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
総売上高	4 13,154	4 13,980
売上値引及び戻り高	46	73
売上高合計	13,108	13,906
売上原価		
製品期首たな卸高	162	124
当期製品製造原価	10,139	10,940
当期製品仕入高	4 4	4 4
合計	10,307	11,069
製品期末たな卸高	124	107
他勘定振替高	2 695	2 805
製品売上原価	1 9,487	1 10,156
売上総利益	3,621	3,749
販売費及び一般管理費		
販売費	1,746	1,731
一般管理費	1,689	1,716
販売費及び一般管理費合計	3, 5 3,435	3, 5 3,448
営業利益	185	301
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	248	229
受取賃貸料	4	4 4
為替差益	-	85
その他	35	39
営業外収益合計	288	359
営業外費用		
支払利息	28	23
たな卸資産除却損	1	3
固定資産除却損	1	0
為替差損	48	-
売上割引	11	14
その他	1	1
営業外費用合計	93	42
経常利益	380	618
特別損失		
投資有価証券評価損	-	0
ゴルフ会員権評価損	-	14
子会社損失負担金	11	-
特別損失合計	11	14
税引前当期純利益	369	603

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	13	47
法人税等調整額	18	99
法人税等合計	5	52
当期純利益	374	655

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1. 材料費	1	7,797	67.7	7,560	66.8
2. 労務費		1,303	11.3	1,322	11.7
3. 経費		2,421	21.0	2,436	21.5
当期総製造費用	2	11,523	100.0	11,319	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,400		1,799	
他勘定受入高	3	646		1,159	
合計		13,570		14,277	
期末仕掛品たな卸高		1,799		1,268	
他勘定振替高		1,630		2,068	
当期製品製造原価		10,139		10,940	

<p>1. 経費の主たるものは外注加工費である。 1,351百万円</p> <p>2. 他勘定受入高の主たるものは製品よりの振替である。 642百万円</p> <p>3. 他勘定振替高の主たるものは次の通りである。 原材料 878百万円 研究開発費 733百万円</p> <p>(原価計算の方法) 当社の原価計算は、個別原価計算を採用している。</p>	<p>1. 経費の主たるものは外注加工費である。 1,340百万円</p> <p>2. 他勘定受入高の主たるものは製品よりの振替である。 710百万円</p> <p>3. 他勘定振替高の主たるものは次の通りである。 原材料 1,051百万円 研究開発費 810百万円</p> <p>(原価計算の方法) 当社の原価計算は、個別原価計算を採用している。</p>
--	--

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	497	497
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	497	497
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
当期首残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	0	0
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	124	124
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	124	124
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,460	2,860
当期変動額		
別途積立金の積立	600	200
当期変動額合計	600	200
当期末残高	2,860	3,060
繰越利益剰余金		
当期首残高	513	461
当期変動額		
別途積立金の積立	600	200
剰余金の配当	-	79
当期純利益	374	655
当期変動額合計	974	376
当期末残高	461	837
利益剰余金合計		
当期首残高	3,070	3,445

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	-	79
当期純利益	374	655
当期変動額合計	374	576
当期末残高	3,445	4,021
株主資本合計		
当期首残高	3,568	3,942
当期変動額		
剰余金の配当	-	79
当期純利益	374	655
当期変動額合計	374	576
当期末残高	3,942	4,519
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	71	93
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	93
当期変動額合計	21	93
当期末残高	93	187
評価・換算差額等合計		
当期首残高	71	93
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	93
当期変動額合計	21	93
当期末残高	93	187
純資産合計		
当期首残高	3,640	4,036
当期変動額		
剰余金の配当	-	79
当期純利益	374	655
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	93
当期変動額合計	396	669
当期末残高	4,036	4,706

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 売上高計上基準

普通はかり製品は出荷基準により、工業はかり製品等については検収基準を採用しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

3. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料は移動平均法による原価法、仕掛品は個別法による原価法(いずれも貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

5. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～50年

機械及び装置 7年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(2,895百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、翌会計年度に費用処理することとしております。

なお、平成20年3月より適格退職年金制度を廃止し、60%を退職一時金制度、40%を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

なお、本移行に伴い終了した部分に係る会計基準変更時差異については、同適用指針第15項に定める経過措置を適用し、7年定額法により費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

販売した製品の品質保証に係る費用の発生に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積もれるものは、個別見積もりにより、個別に見積もれないものは、売上高に対する過去の実績率に基づき見積計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を充たしている為替予約等については、振当処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権

(3) ヘッジ方針

内部規定に基づき、為替変動リスクをヘッジする目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判断は省略しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社では、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当事業年度の減価償却費が2百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ2百万円増加しております。

(追加情報)

(製品保証引当金)

当社では従来、製品の品質保証に係る費用は、支出時の費用として処理しておりましたが、品質保証に係る費用の金額的重要性が増加したこと、及び、その金額の合理的な算定が可能となったことから、当事業年度より計上することといたしました。

この結果、当事業年度の営業利益・経常利益・税引前当期純利益は、それぞれ100百万円減少しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
受取手形	484百万円	559百万円
売掛金	1,064	909
流動負債		
支払手形	-	10
買掛金	153	54

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	93百万円	125百万円
支払手形	133	88

3 . 受取手形割引高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	32百万円	4百万円

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	161百万円	114百万円

- 2 他勘定振替高の主なものは次の通りです。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
仕掛品	642百万円	710百万円

- 3 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
従業員賞与手当	130百万円	125百万円
給料	528	547
退職給付費用	79	103
減価償却費	19	15
外注荷造費	102	102
支払運賃	224	242
旅費交通費	203	180
貸倒引当金繰入額	8	-

- 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
従業員賞与手当	45百万円	50百万円
給料	244	221
役員給与	96	105
役員退職慰労引当金	11	8
繰入額		
退職給付費用	43	53
減価償却費	35	26
研究開発費	733	812

- 4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
関係会社への売上高	4,356百万円	4,091百万円
関係会社よりの仕入高	1,088	1,094
受取賃貸料	-	4

5 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
一般管理費	733百万円	812百万円
計	733	812

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

自己株式はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

顧客送迎用乗用車(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「5. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式182百万円、関連会社株式49百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式182百万円、関連会社株式49百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが、極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	5百万円	5百万円
未払費用	121	117
たな卸資産	83	76
退職給付引当金	231	290
未払年金費用	125	57
役員退職慰労引当金	52	55
製品保証引当金	-	37
繰越欠損金	359	227
減価償却超過額	45	43
資産除去債務	16	16
その他	41	41
評価性引当額	289	75
繰延税金資産合計	793	893
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	51	103
繰延税金負債合計	51	103
繰延税金資産の純額	741	789

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.8%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2	3.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	25.1	13.1
評価性引当額	46.3	35.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	22.4	-
その他	1.5	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.5	8.7

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

該当する建物は耐用年数を超過しているため、アスベスト除去費用等の見積額の全額を計上しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
期首残高	45百万円	45百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	-	-
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	45	45

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	406.10円	473.50円
1株当たり当期純利益金額	37.67円	65.97円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	374	655
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	374	655
期中平均株式数(株)	9,940,015	9,940,015

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	川西倉庫(株)	643,500	407
		日本毛織(株)	250,000	179
		(株)みずほフィナンシャルグループ	369,840	73
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	12,500	47
		住友商事(株)	34,182	40
		(株)明石ケーブルテレビ	720	36
		日工(株)	93,104	32
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	56,600	31
		澁谷工業(株)	26,657	23
		(株)山陽	110,000	14
		三菱商事(株)	7,000	12
		(株)IHI	36,000	10
		日揮(株)	4,000	9
		川崎重工業(株)	20,790	6
その他(24銘柄)	137,227	38		
計		1,802,121	961	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,254	0	-	2,254	2,080	20	174
構築物	210	-	-	210	127	8	82
機械及び装置	854	13	23	845	788	25	56
車輛運搬具	43	12	2	53	41	5	11
工具、器具及び備品	1,869	70	70	1,868	1,804	99	63
土地	193	-	-	193	-	-	193
リース資産	74	-	63	11	9	12	2
有形固定資産計	5,499	96	159	5,435	4,851	172	584
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	36	15	12	21
無形固定資産計	-	-	-	36	15	12	21
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置	恒温恒湿器	11百万円
車輛運搬具	社有車(8台)	10百万円
工具、器具及び備品	金型	46百万円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	金型	60百万円
-----------	----	-------

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	15	-	-	-	15
役員退職慰労引当金	146	8	-	-	155
製品保証引当金	-	100	-	-	100

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		4
預金	当座預金	1,435
	普通預金	937
	通知預金	91
	定期預金	203
	計	2,667
合計		2,672

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ヤマトスケール有限会社	337
T N A	158
(株)川島製作所	36
荏原ハマダ送風機(株)	36
ニューロン工業(株)	33
その他	867
合計	1,469

期日別内訳

期日	平成25年4月 (注)	5月	6月	7月	8月以降	合計
金額(百万円)	599	293	289	204	81	1,469

(注) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、4月期日の金額には期末日満期手形125百万円が含まれております。

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ヤマトコーポレーション	429
ヤマトスケール有限会社	302
(株)ブリヂストン	261
TNA	99
ヤマトスケールインディア	77
その他	2,135
合計	3,306

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
3,531	14,317	14,542	3,306	81	87

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税が含まれている。

製品

品名	金額(百万円)
産機・自動機器製品	1
普通はかり製品	106
合計	107

原材料

品名	金額(百万円)
鋼材	9
非鉄金属	3
一般部品	7
電機部品	227
衡器部品	104
その他	128
合計	479

仕掛品

品名	金額(百万円)
産機・自動機器製品	1,068
普通はかり製品	199
合計	1,268

関係会社出資金

区分	金額(百万円)
上海大和衡器有限公司	1,030
ヤマトスケール有限公司	234
合計	1,265

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)NDK	177
(株)ケイエスエス	172
(株)岡崎衡器製作所	115
丸菱商事(株)	88
(株)アイ.エス.ティ	73
その他	1,659
合計	2,288

期日別内訳

期日	平成25年4月 (注)	5月	6月	7月	8月	合計
金額(百万円)	734	563	388	514	87	2,288

(注) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、4月期日の金額には期末日満期手形88百万円が含まれております。

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)NDK	76
(株)ケイエスエス	56
丸菱商事(株)	27
(株)大日製作所	26
上海大和衡器有限公司	23
その他	781
合計	992

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	1,000
(株)みずほ銀行	1,000
(株)みなと銀行	450
(株)百十四銀行	300
(株)山口銀行	200
(株)山陰合同銀行	200
(株)りそな銀行	100
(株)京都銀行	100
(株)中国銀行	100
合計	3,450

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券および100株券未満の株数を表示した株券とする。
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	兵庫県明石市茶園場町5番22号 大和製衡株式会社 総務部総務勤労課
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	兵庫県明石市茶園場町5番22号 大和製衡株式会社 総務部総務勤労課
名義書換手数料	1万株以下の場合1,050円、1万株を超え1,000株増すごとに105円
新券交付手数料	一枚につき525円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	兵庫県明石市茶園場町5番22号 大和製衡株式会社 総務部総務勤労課
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	兵庫県明石市茶園場町5番22号 大和製衡株式会社 総務部総務勤労課
買取手数料	1,050円
公告掲載方法	神戸市において発行する神戸新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 単元未満株式を有する株主の権利については、当社定款第9条に以下の定めをしております。
当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第100期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月29日近畿財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第101期中）（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）平成24年12月27日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月28日

大和製衡株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 前田 雅行 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 藤田 貴大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和製衡株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和製衡株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月28日

大和製衡株式会社

取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 前田 雅行 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 藤田 貴大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和製衡株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和製衡株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。